

## アンケートの声



ぜひともこれから大学等へ進学を希望する人への経済的な負担を少なくしてほしいと思う。経済的な理由で大学の進学を諦めたり、進学したとしてもその後の生活が苦しくなってしまうのはおかしいと思う。

女性 40歳 私立・大学卒  
正規社員(正規職員) 育英会・有利子

経済的に余裕のある家庭の子供しか高等教育を受けられない国にこれ以上なってはいけない。教育費の負担がなくなれば、もっと子供を産みたいと思う人が増えるだろうし、将来国を背負う優秀な人材が増えれば本当の意味で豊かな国になれると思う。奨学金は学力にかかわらず、必要とするすべての人が無利子で使えるものにするべきだ。

女性 56歳 私立・大学卒  
非正規社員(非正規職員) 利用なし

学生の時には返済がどれほど大変か分からない。新社会人になって、いきなり返済を迫られ、かなりきつい生活となる。そしてそれが何十年と続く。奨学金は最低限にすべきだし、それを伝えるべき。返済は必要だとしても、無利子であるべき。社会人三年目までは返済額を減らすなど、考慮すべき。

女性 32歳 国立・大学卒  
正規社員(正規職員) 支援機構・無利子

奨学金を実際に借りて、40歳まで返済していた。利子はそれほどないものの細く長く続く返済で、途中で返済が大変だった時もあった。自分の子供達にはなるべく親からお金は出してあげたいが無理で奨学金を借りざるを得ない時はもう少し少額の借入で賄えるよう国として大学授業費の負担をしていただきたい。

女性 40歳 私立・大学卒  
正規社員(正規職員) 育英会・有利子

今のままでは少子化どころか結婚率も減っていくと思うので根本的な改革が必要だと思う。

男性 29歳 高校卒  
正規社員(正規職員) 利用なし

大学の費用が高すぎるのです。返済に苦しんでいる若い人達がかわいそうです。うちの3人目も今のままだと大学無償化の対象にならないので、そうなる可能性があります。本人は進学を望んでいるのでなるべく希望を叶えてあげたいですが、上の子達の学費で貯金を使い果たしてしまったので、今から貯めても到底間に合いそうにありません。大学の費用を子どもの人数に関係なく無償化、それが無理なら半額にしてくれると本当に助かります。

女性 50歳 国立・大学卒  
非正規社員(非正規職員) 育英会・有利子

返済開始について、直ぐに始めると新社会人には厳しいと思う。三年以上の猶予期間を設けてはどうか?

男性 58歳 私立・大学卒  
正規社員(正規職員) 育英会・有利子

## スマホでカンタン!オンライン署名!

### 高等教育費の負担軽減に向けてあなたの力を貸してください!

## アンケートの詳細はこちら

調査結果のポイント ▶



調査報告書(詳細版) ▶



## 返済でお困りの方はこちら

スマホで見られる「奨学金返済Q&A」もご用意しております。



## 高等教育費や奨学金負担に関するアンケート調査結果2024

# #高等教育費 #未来 #少子化

あなたの未来、日本の未来のために考えよう



### CONTENTS

- ①高等教育費への公費負担の拡充は、半数以上が解決を求める懸案
- ②教育費の私費負担可能額、半数以上の方が国立大学の標準授業料を下回る
- ③教育費の負担は、少子化にも影響が
- ④大卒の奨学金利用率は45.2%、日本学生支援機構の奨学金利用者の借入総額平均は337.7万円
- ⑤奨学金返済の負担が「結婚」「出産」「子育て」にも影響
- ⑥優先的に実現してほしい政策は、「大学などの授業料を半額程度に」
- ⑦高等教育修学支援新制度の支援対象拡大、周知度低く必要な人に情報届かず

# アンケート調査から見えてきた高等教育費の負担の現状と少子化への影響とは……？

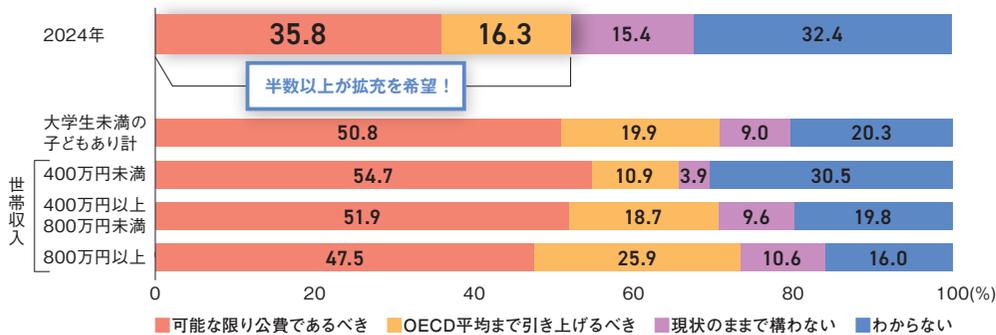
調査対象は、日本全体の年齢構成を反映した3,000人、特に奨学金利用経験者や、大学生を持つ世帯に重点を置いています。

注目すべきポイント7点を紹介します。

## 高等教育費への公費負担の拡充は、半数以上が解決を求める懸案

多くの人が大学などの高等教育に対する公費負担の拡充を希望しています。低所得層だけではなく、中間層でも公費負担の拡充を求めており、「可能な限り公費であるべき」と考える人は3割半ば、「OECD平均まで引き上げるべき」と考える人は2割弱です。すなわち、半数以上の人が高等教育費への公費負担の拡充を求めているといえます。

大学等の高等教育に対する公費負担について

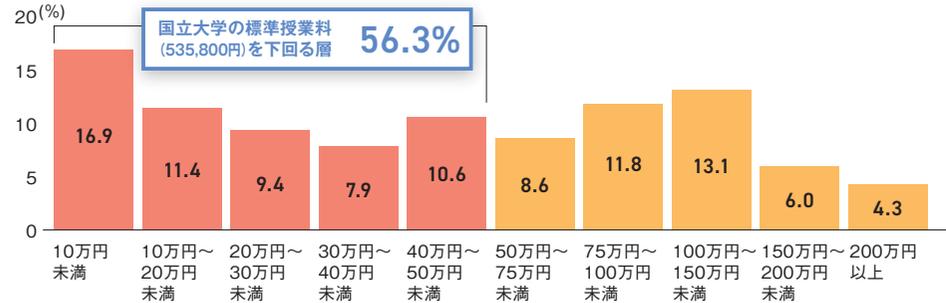


## 教育費の私費負担可能額、

## 半数以上の人が国立大学の標準授業料を下回る

子どもを持つ人の77.8%が、将来の教育費負担に不安を感じています。負担可能と考える年間授業料の中央値は44.1万円で、現在の国立大学の標準授業料535,800円を下回ります。こうした実態を踏まえて、授業料の引き下げが求められます。

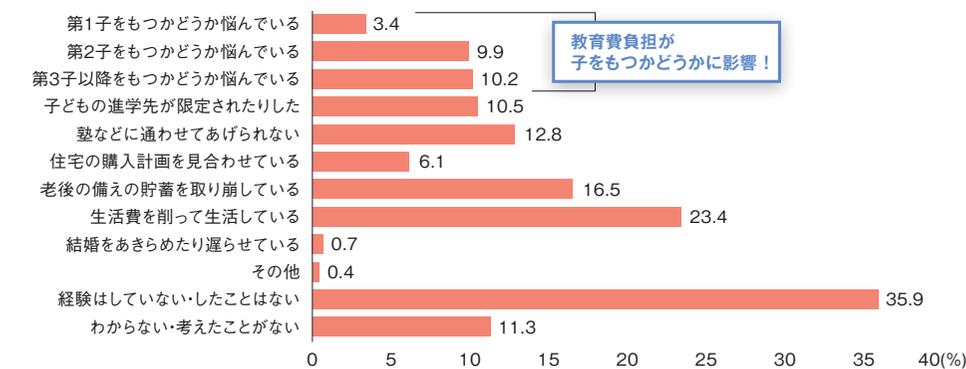
子どもの大学授業料として負担できると考える年間額(大学生になる前の子どもがいる人)



## 教育費の負担は、少子化にも影響が

子どもの年間教育費の中央値は28.3万円で、4人に3人が負担を感じています。特に大学生の長子がいる家庭では127.3万円に達し、8割以上が負担を感じており、こうした教育費の負担が少子化を助長する一因となっているといえます。

子どもの教育費の負担が大きいことで経験したこと(複数選択、子どもがいる人のみ)

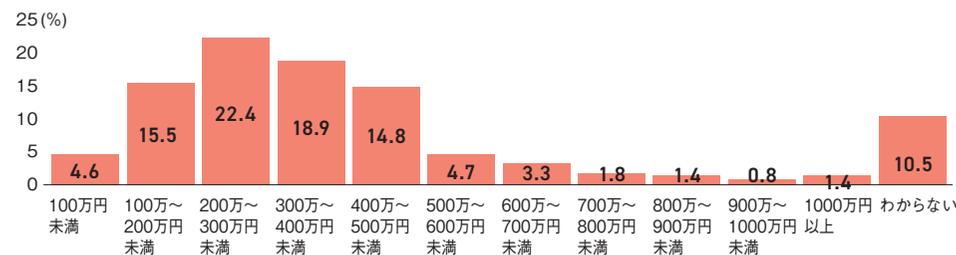


## 大卒の奨学金利用率は45.2%、

## 日本学生支援機構の奨学金利用者の借入総額平均は337.7万円

今回のサンプルで、日本学生支援機構の奨学金利用者の借入総額は平均344.9万円(中央値312.1万円)です。なかでも大学卒業生の利用率は45.2%と高く、借入総額は平均337.7万円(中央値312.2万円)となっています。

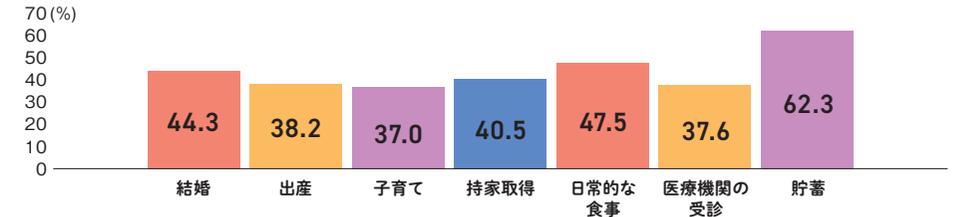
奨学金の借入総額(日本学生支援機構の奨学金の貸与型奨学金利用者)



## 奨学金返済の負担が「結婚」「出産」「子育て」にも影響

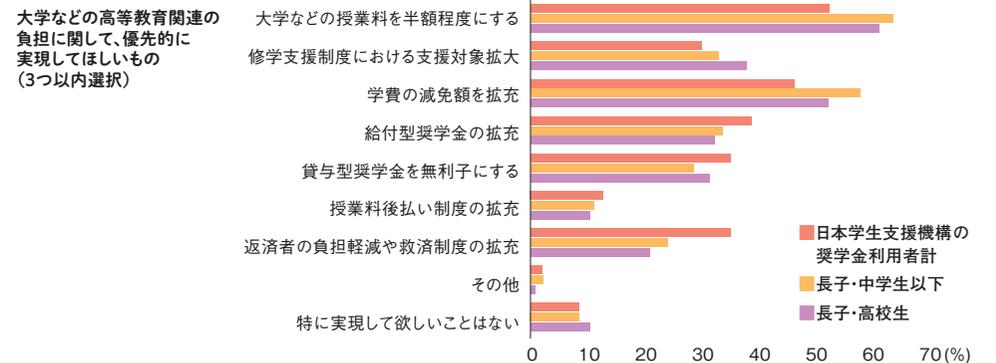
日本学生支援機構の奨学金利用者の7割が奨学金返済に不安を感じ、4割以上が返済の負担感に苦しんでいます。返済は貯蓄や日常の食事、結婚・出産・子育てなどの将来設計に影響を与えており、少子化の一因ともなっています。

奨学金返済による生活設計への影響(日本学生支援機構の奨学金の貸与型奨学金利用者)



## 優先的に実現してほしい政策は、「大学などの授業料を半額程度に」

高等教育費の負担に関する政策は、「授業料を半額程度にする」が最も多く選ばれ、特に高校生以下の子どもがいる世帯の支持が多数ありました。「授業料後払い制度の拡充」は1割と少なく、日本学生支援機構の奨学金利用者は「返済者の負担軽減や救済制度の拡充」を希望しています。



## 高等教育修学支援新制度の支援対象拡大、周知度低く必要な人に情報届かず

2024年度の高等教育修学支援新制度の対象者が多子世帯等に拡大したことの周知度は低く、特に低所得層の「聞いたこともない・知らない」が多く、支援が必要な人たちに情報が行き届いていないことが明らかになりました。支援内容の評価も低く、少子化改善への期待は高くはないものの、まずは周知度を高めて、必要な層に支援を提供することが重要です。

高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大についての周知度

